

# フランスにおけるムスリム移民 1 世・2 世における宗教的食事制限 の関連要因の変動

“Variations in the Correlates of Religious Dietary Restrictions among First- and  
Second-Generation Muslim Youth in France

小島 宏 (早稲田大学)  
Hiroshi KOJIMA (Waseda University)  
[kojima@waseda.jp](mailto:kojima@waseda.jp)

**はじめに：**フランス国立人口研究所の M. Tribalat (2013) は、ムスリムの社会統合に関して政治問題化したものとして宗教的食事制限を取り上げ、1992 年の MGIS ( Mobilité Géographique et Insertion Sociale ) 調査と 2008 年の TeO ( Trajectoires et Origines ) 調査の結果をクロス表分析で比較し、食事制限の「再イスラーム化」は年齢効果というよりもコーホート効果によると述べ、若年層では民族間の違いは大きくないとしている。しかし、他の関連要因の影響を考慮した多変量解析でも同様の結果が出るかどうかかわからないし、移民の世代の影響も考慮する必要がある。

**先行研究：**報告者による昨年の日本社会学会大会報告 (小島 2017a) では MGIS 調査の個票を用いて 1990 年代初頭フランスの若者における宗教的食事制限の関連要因について多変量解析を行ったところ、高等教育は男性では効果をもたず、移民 1 世女性では負の効果をもつ傾向があるのに対して、移民 2 世女性では負の効果をもつ傾向があったほか、移民 1 世と移民 2 世の間、男女間で異なる効果をもつ関連要因も見受けられた。そこで、本年の日本中東学会大会の報告 (小島 2018) では 2000 年代後半のフランスのムスリム移民 1 世と 2 世の若者 (20 ~ 35 歳男女) における宗教的食事制限に対する各種要因の影響の差異を明らかにするため、フランスの TeO 調査の個票データに対して比較可能な 2 項ロジット・モデルを適用して分析結果を示した。分析結果によれば、高等教育の効果は移民 1 世女性と 2 世女性で逆転することはなかったが、移民 1 世男性でも負の効果をもった。しかし、昨年の日本人口学会東日本部会報告 (小島 2017c) によれば、高等教育は移民 1 世女性ではベール着用に対して負の効果をもつが、2 世女性では有意な効果をもたなかった。

他方、Rodier (2014) が面接調査の結果をまとめた表はフランスにおける前期中等教育在学中の次三男以下が「抗議者」類型のハラール食品消費行動をとる傾向があることを示した。報告者は一昨年の内外の学会報告 (Kojima 2016、小島 2016) では主として独蘭白の TIES 調査 (2005 ~ 2007 年) のミクロデータを用い、ムスリム移民 2 世の社会統合の指標としての宗教的食事制限に関連する要因のうちで兄弟姉妹構成に焦点を合わせて分析をした。その際、フランスの TeO 調査のミクロデータもあわせて分析したところ、平均キョウダイ数が他国より多いためか、男女いずれにおいても長子の正の主効果と 2 人キョウダイの長子の負の効果が見られ、女性では 3 人キョウダイの負の効果もみられた。

そこで、昨年の日本人口学会報告(小島 2017b)ではMGIS調査とTeO調査のマイクロデータを用いてムスリム移民2世における宗教的食事制限に対する兄弟姉妹構成の影響について比較分析の結果を示した。男女両性についての分析結果を見ると、MGISでもTeOでも兄弟姉妹数が少ないほど宗教的食事制限に不熱心になる傾向が見られるが、TeOでは兄弟姉妹数が0~1人を除き有意にならなかった。また、出生順位についてはMGISで第3子が不熱心な傾向がみられるが、TeOでは有意な効果がみられなかった。

**分析方法:**そこで、本報告ではMGIS調査とTeO調査のマイクロデータを用いてムスリム移民2世とともに、ムスリム移民1世における宗教的食事制限に対する各種関連要因の影響について比較分析の結果を示すことにする。従属変数がMGISでは飲食物の制限の有無であるので、TeOでは食物全般の制限の有無(もともとは順序尺度)として、2項ロジット分析を用いることにした。両方の調査、各調査における移民1世と2世をできるだけ比較可能にするため、各種の微調整をした。MGISの移民2世は20~29歳に限定されているので、TeOの年齢範囲をそれに合わせる限定を加えた。

また、MGISでは宗教の種類を聞いていないため、宗教があると回答した者のみを分析対象として、いずれかの親の出身国がムスリム国のアルジェリアかモロッコである者に限定した。そのため、親の出身国の独立変数がMGISではモロッコ、TeOではトルコとなった。また、TeOでは対象者が子どもの時の親による宗教的社会化を尋ねているが、MGISではないので、子どもの時の宗教教室通学を独立変数として用いた。独立変数としては居住地(Ile-de-France)、移民系住民過半数地区居住、民族、年齢階級(20-24歳)、高等教育、無業、民族内婚、宗教教室通学(宗教的社会化)、兄弟姉妹数(3人以下、4人、5人)、出生順位(年長キョウダイ数0人、1人、2人)を用いた。

**分析結果:**1992年(MGIS)の移民1世男性では移民系住民過半数地区居住、20-24歳、民族内婚、宗教教室通学、兄弟姉妹数5人、年長キョウダイ数1人が正の効果をもち、移民1世女性ではIle-de-France居住が正の効果をもつ。移民2世男性では移民系住民過半数地区居住と無業が正の効果をもつが、宗教教室通学、兄弟姉妹数3人以下、兄弟姉妹数5人、年長キョウダイ数0人が負の効果をもつ。移民2世女性では高等教育と民族内婚が正の効果をもち、兄弟姉妹数3人以下、兄弟姉妹数4人、年長キョウダイ数2人が負の効果をもつ。

他方、2008年(TeO)の移民1世男性では宗教的社会化が正の効果をもち、移民1世女性では移民系住民過半数地区居住、20-24歳、宗教的社会化、年長キョウダイ数2人が正の効果をもつ。移民2世男性ではモロッコ出身、無業、宗教的社会化、年長キョウダイ数2人が正の効果をもち、移民系住民過半数地区居住、無業、宗教的社会化が正の効果をもつが、Ile-de-France居住が負の効果をもつ。

従って、1992年には移民1世と移民2世の間で宗教教室通学と兄弟姉妹数5人の効果が逆転している。宗教教室通学の負の効果は1992年の移民2世女性でも見いだされる。移民1世の場合、統計的に有意でないが、高等教育の効果が負から正へと変わることも再確認された。

**謝辞:**本報告は科研費基盤(B)(15H03417)「ムスリム・マイノリティのハラール食品消費行動の関連要因:東アジアと西欧の比較研究」(研究代表者:小島宏)の一環としてなされたものである。